



証券コード: 7963

2018年12月期 決算説明資料

「世の中にない」「真に役立つ」
それが、私たちの研究開発の出発点です。

クリーン、ヘルス、セーフティで社会に

 **興研株式会社**

営業の成果

当連結会計年度(2018年1月～12月)における我が国経済は、自然災害の影響によって国内景気は一時鈍化を見せたものの好調な企業業績に支えられた設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景とし、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、貿易摩擦を背景とした通商問題の不確実性は世界経済や金融資本市場に悪影響を色濃く顕わし、先行きへの懸念は更に高まっています。

このような経営環境の中、当社グループでは『クリーン、ヘルス、セーフティ』各市場において掲げた重点施策への取り組みを進めました。当年度は、期初計画に官需(自衛隊用防護マスク等)の納入数量減と中国向け大気汚染対策用マスクの需要減を織り込み、産業向けの防じんマスク、防毒マスク、電動ファン付き呼吸用保護具「ブレスリンク」シリーズ及びオープンクリーンシステム「KOACH」の拡販に注力することで増収を見込み取り組んで参りましたが、中国向けマスクの販売がほぼゼロとなったことに加え「KOACH」の販売が期初計画まで至らなかったことから、売上高は前連結会計年度実績、期初計画数値を下回る83億26百万円(前連結会計年度比1.6%減)となりました。

利益につきましては、材料等の値上げによる原価アップや9月に竣工した先進技術センターに関わる費用計上も加わり、営業利益4億66百万円(同35.7%減)、経常利益4億20百万円(同36.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億58百万円(同27.1%減)となりましたが、全社を挙げた調達の最適化、生産の効率化、その他業務全般の合理化に取り組んだ結果、それぞれ期初計画を上回る額を確保いたしました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(マスク関連事業)

当事業の主要顧客である国内製造業は、設備、雇用、生産ともに後半弱含みながらも総じて増勢傾向にあり、これを防じんマスク、防毒マスク、電動ファン付き呼吸用保護具「ブレスリンク」シリーズの販売増につなげました。また使い捨て式マスク「ハイラック」シリーズの販売は、中国向け大気汚染対策用を除けば、産業用、医療機関用ともに順調に推移しました。これらにより、当事業の売上高は71億64百万円(同5.5%減)となりました。

(その他事業／環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH」については、『アクチュアルクリーン(実際の作業中の清浄度)』を訴求する営業活動を代理店、販売店と協働で行った結果、前連結会計年度実績に対し販売台数を3割強伸ばしました。ルーム型のフローコーチという大型機種の販売比率が高かったことと、第2四半期に市場投入した“ステンレス仕様”“防爆環境仕様”の高付加価値製品の実績が加わったことにより、売上高は4割増の成果が得られ、当事業の売上高は過去最高の11億62百万円(同32.8%増)となりました。

連結業績の概要

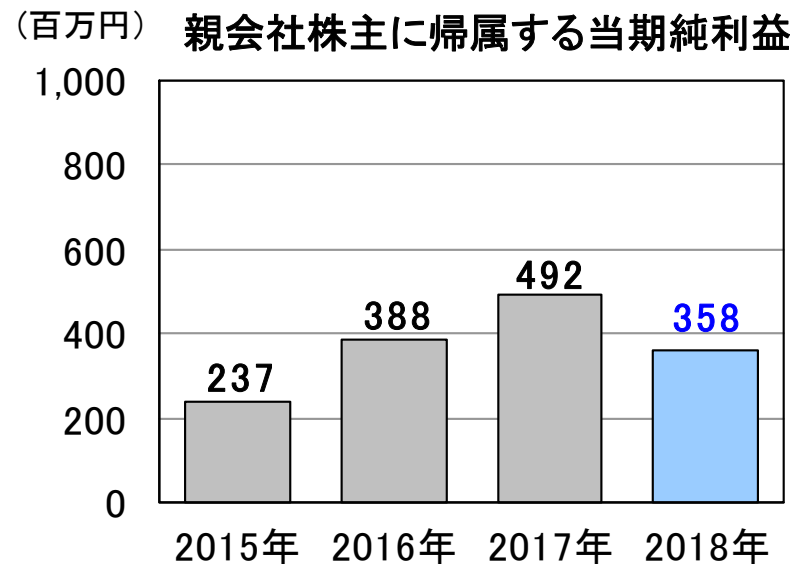
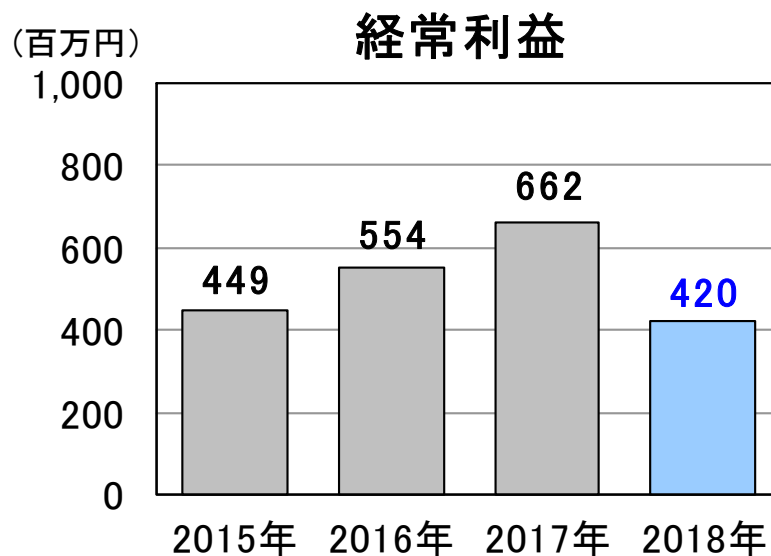
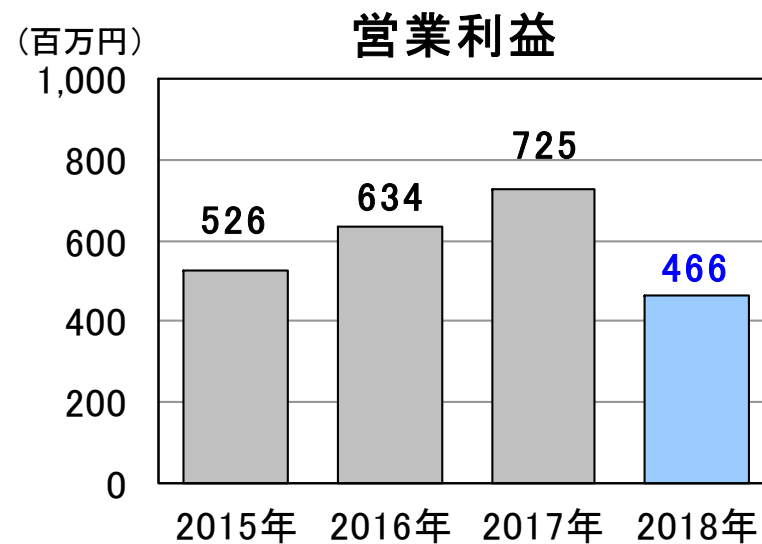
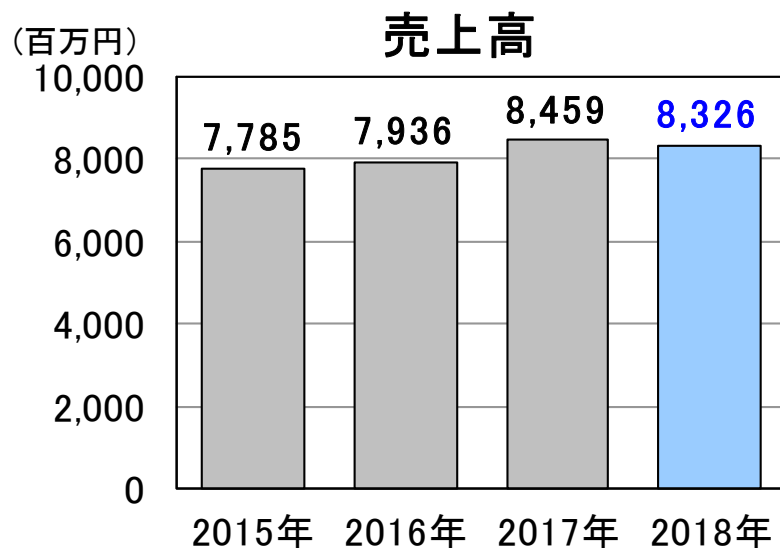
(単位:百万円/端数切り捨て)

	2017年12月期		2018年12月期	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
売上高	8,459	100.0	8,326	100.0
売上総利益	4,065	48.1	3,884	46.7
営業利益	725	8.6	466	5.6
経常利益	662	7.8	420	5.1
親会社株主に帰属する当期純利益	492	5.8	358	4.3
1株当たり当期純利益(円)	98.19	—	71.55	—

	2017年12月末	2018年12月末
総資産	17,354	18,915
負債	7,926	9,328
純資産	9,428	9,587
自己資本比率(%)	54.0	50.7
1株当たり純資産(円)	1,867.80	1,911.51

連結売上高・利益の推移

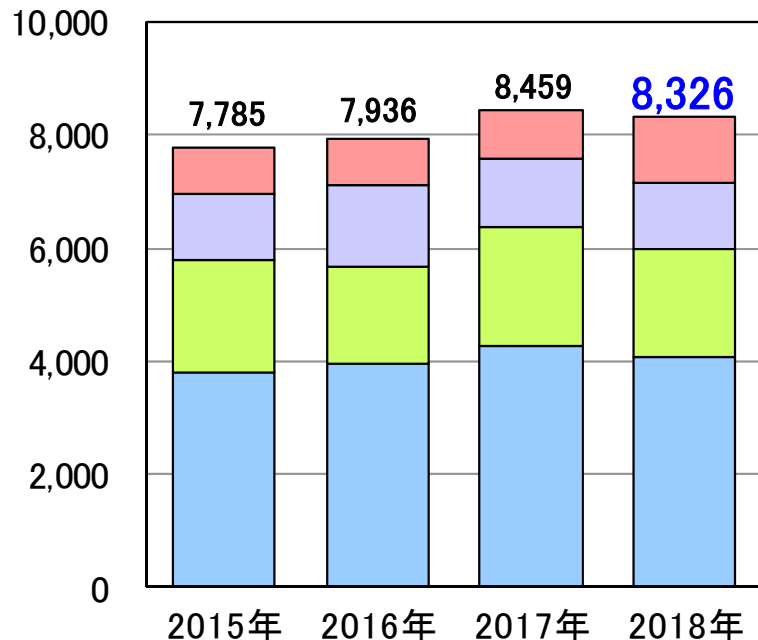
(単位: 百万円 / 端数切り捨て)



連結セグメント別売上高の推移

(百万円)

(単位:百万円/端数切り捨て)



事業の状況

マスク関連事業(防じんマスク、防毒マスク、マスク関連その他製品) 期初より織り込み済みの官需(自衛隊用防護マスク等)の納入数量減と中国向け大気汚染対策用マスクの需要減を、産業向けの防じんマスク、防毒マスク、電動ファン付き呼吸用保護具「ブレスリンク」シリーズの販売増でカバーしました。使い捨て式マスク「ハイラック」シリーズの販売については、中国向け大気汚染対策用を除けば、産業用、医療機関用ともに順調に推移しました。

■ その他事業 (環境関連事業等を含む)
『アクチュアルクリーン(実際の作業中の清浄度)』を訴求する営業活動を代理店、販売店と協働で行った結果、「KOACH」は前連結会計年度実績に対し販売台数を3割強伸ばしました。ルーム型のフローアークーチという大型機種の販売比率が高かったことと、第2四半期に市場投入した“ステンレス仕様”“防爆環境仕様”の高付加価値製品の実績が加わったことにより、売上高は4割増の成果が得られ、当事業の売上高は過去最高額となりました。

品目区分	2015年		2016年		2017年		2018年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
防じんマスク	3,787	48.7%	3,950	49.8%	4,282	50.6%	4,082	49.0%
防毒マスク	2,008	25.8%	1,738	21.9%	2,093	24.8%	1,891	22.7%
マスク関連その他製品	1,162	14.9%	1,423	17.9%	1,207	14.3%	1,189	14.3%
小計	6,958	89.4%	7,112	89.6%	7,584	89.7%	7,164	86.0%
その他	827	10.6%	824	10.4%	875	10.3%	1,162	14.0%
合計	7,785	100.0%	7,936	100.0%	8,459	100.0%	8,326	100.0%

※品目別売上高につきましては、子会社による販売がないため、親会社のみの数値を掲載しております。

トピックス

◇先進技術センターが竣工しました

埼玉県飯能市に研究開発の新しい中核拠点として建設を進めておりました「先進技術センター」が、計画通り竣工いたしました。

1. 名称

興研株式会社 先進技術センター(KOKEN Advanced Technology Center)

2. 所在地

埼玉県飯能市茜台3-10-1

3. 建設目的

これまでの研究開発拠点「飯能研究所」をベースとして、分散していた「飯能研究所嵐山分室」、「KOKEN スーパークリーンテクニカルセンター」、「本社開発部」の各施設を集結させ、経営(研究開発)の効率化とともに、研究者間の交流・連携を更に深めて英知を結集し、研究開発の強化と人材育成を図ります。

また、当社グループはこれまで、「クリーン、ヘルス、セーフティ」の各事業分野において社外の諸機関・企業と連携した技術開発・製品開発を行って参りましたが、本センターの開設によって、既存の施設では規模的に困難であった連携や共同研究・共同開発が行える環境が整うこととなります。今後、共同研究・共同開発の数、規模ともに拡大させ、オープンイノベーションの活発化に努めます。



◇先進技術センター新設事業が「地域経済牽引事業計画」として承認されました

先進技術センター新設事業が「地域未来投資促進法」に基づいた埼玉県基本計画の成長ものづくり分野における「地域経済牽引事業計画」として承認されました。

1. 事業名

諸機関との連携、拠点集約による研究効率化のための研究開発施設(先進技術センター)新設事業

2. 承認された事業計画(施設)の業務内容

新設する「先進技術センター」は、研究拠点を集約し研究者を集結、高度設備を導入することで効率的に研究を行える環境をつくとともに、技術開発のシナジー効果を高め、クリーン・ヘルス・セーフティ各分野での新市場を育て当社のブランド力を強化するための先進的な技術開発を進める。

当社はこれまで社外の諸機関・企業と連携した技術開発・製品開発を行ってきたが、当事業によって、既存の施設では規模的に困難であった連携や共同研究、共同開発が行える環境が整うため、その推進が大きく見込まれる。

当社グループは、「世の中にない」「真に役立つ」を出発点として研究開発を行っておりますが、本事業を推進することで、世界にない、当社にしかないオンリーワン、ナンバーワンの技術・製品を社会に広く供給し、地域経済の発展にも寄与して参ります。

【地域未来投資促進法とは】

「地域未来投資促進法」は、地域の特性を活用した事業の生み出す経済的波及効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体の取組を支援するもので、国の基本方針に基づいて市町村及び都道府県が基本計画を策定し、国が同意します。その同意された基本計画に基づき、事業者が策定する「地域経済牽引事業計画」を都道府県知事が承認するものです。その計画の定義の要点は、①地域の特性を生かして、②高い付加価値を創出し、③地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす事業とされています。

- ・経済産業省：地域未来投資促進法について http://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiikimiraitoushi.html
- ・埼玉県：地域未来投資促進法について <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0804/chiikimirai-keikaku.html>

次期（2019年12月期）見通し

（単位：百万円／端数切り捨て）

2019年12月期における我が国経済は、国内外に変動の懸念要素が多く、先行き不透明で視界不良な状況が更に拡がる懸念があります。

当社グループは、引き続き使い捨て式マスク「ハイラック」シリーズや電動ファン付き呼吸用保護具「ブレスリンク」シリーズなどの高付加価値製品を拡販し、産業用マスクの需要掘り起こし、医療、一般用マスクの市場シェアの拡大を着実に図って参ります。

オープンクリーンシステム「KOACH」につきましては、これまでの累計販売件数700件、販売台数1,100台を超える実績とその評価が新規、リピート受注の増勢に繋がっており、この傾向の拡大を見込んでおります。

以上により、次期の売上高は86億円（当連結会計年度比3.3%増）となる見通しです。

なお、利益につきましては、昨年秋より運用を開始した先進技術センターに関わる経費増により営業利益4億50百万円（同3.6%減）、経常利益4億円（同4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億80百万円（同22.0%減）となる見通しです。引き続き全社を挙げた売上原価の低減や販売費及び一般管理費の効率的使用に努め、利益向上を目指します。セグメント別の見通しは以下の通りであります。

区分	2018年12月期 業績実績	2019年12月期 業績予想
売上高	8,326	8,600
営業利益	466	450
経常利益	420	400
親会社株主に帰属する 当期純利益	358	280
1株当たり当期純利益	71円55銭	55円83銭

（マスク関連事業）

当社グループは、フィット性の高いマスクの開発とともに、これらの普及のためフィットの重要性を啓発する活動を引き続き産業、医療の分野で行って参ります。

産業分野においては、厚生労働省の第9次粉じん障害防止総合対策としてその着用が勧奨され、需要の拡大が見込まれる電動ファン付き呼吸用保護具「ブレスリンク」シリーズの販売強化を図ります。医療分野では感染対策用マスク「ハイラック」シリーズの感染防止に対する優位性を伝え、全国の保健所や感染症指定医療機関等でのシェア拡大に努めます。

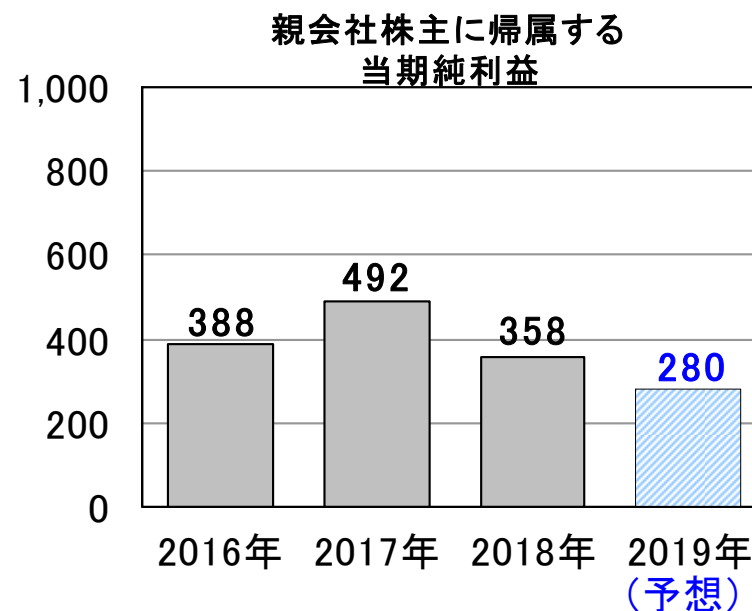
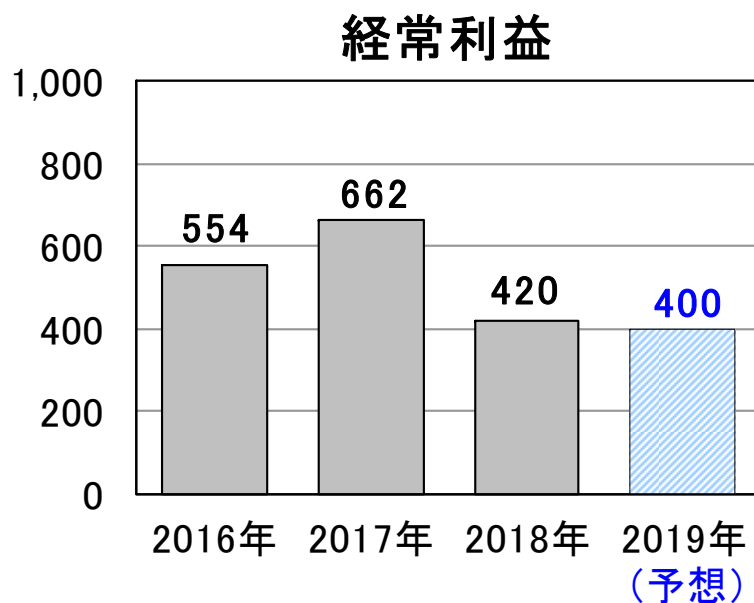
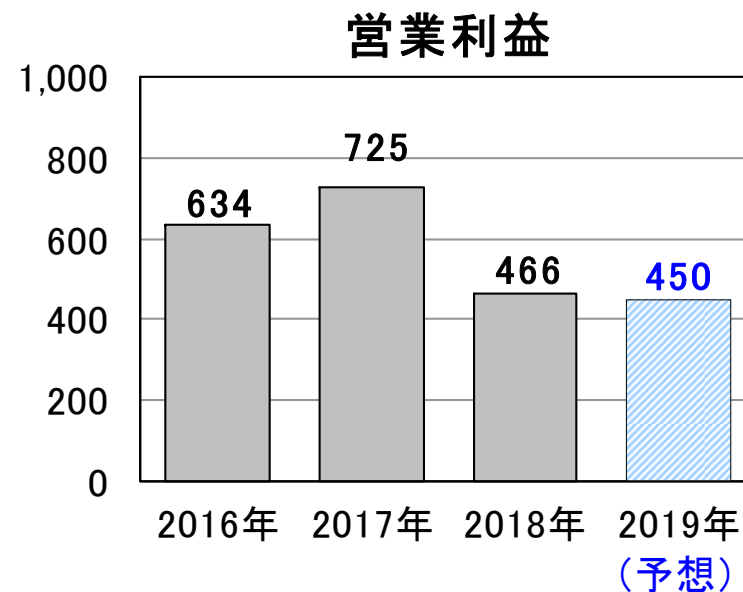
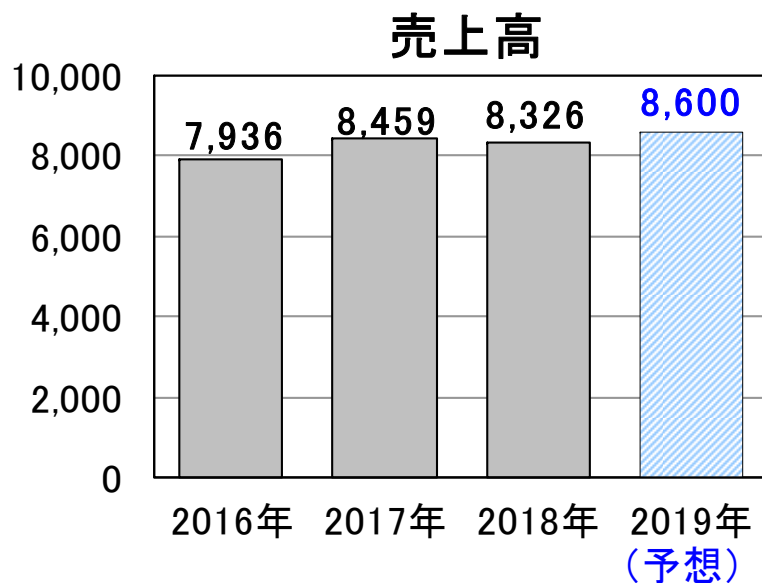
昨今の震災や台風被害など、自然災害の復旧・復興作業において、フィットするマスクの重要性が益々認識される中、当社グループは、全国各地の自治体等に対し、エマージェンシー対策製品の備蓄、装着訓練の推奨活動を続けて参ります。なお、昨年5月には、福島県と災害時の物資調達に関する協定を締結しましたが、今後も各地域の安全・安心に役立つマスクの供給に努めて参ります。以上の取り組みにより、当事業の売上高は73億円（同1.9%増）となる見通しです。

（その他事業／環境関連事業等を含む）

オープンクリーンシステム「KOACH」については、これまでに提唱してきた様々な異次元新技術の特性の中から、作業中の清浄度を重視する『アクチュアルクリーン』の啓発と従来型のクリーンデバイスに必要な『厳格なクリーン管理』の大幅な負担緩和の可能性を訴え顧客メリットを提案する営業を行い、普及拡販に努めて参ります。これらの事業展開により、売上高は13億円（同11.8%増）となる見通しです。

次期（2019年12月期）連結業績予想

（単位：百万円／端数切り捨て）



※平成26年12月期より、連結決算に移行しております。

本資料に記載されている業績予想数値等の将来に関する記述は、「2018年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」発表日(2019年2月12日)現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料に関するお問い合わせ先

興研株式会社
広報・IR室

TEL 03-5276-1932
FAX 03-5276-6530
Eメール ir@koken-ltd.co.jp
ホームページ <http://www.koken-ltd.co.jp/>